

経営の重要課題の推進

企業活動全体で取り組むSDGs目標

富士電機は、エネルギー・環境事業で創出する価値(グリーンなエネルギー、エネルギーの安定供給、省エネ、自動化)とSDGs目標との関連性に基づき、5つの重点目標を設定するとともに、企業活動全体で取り組む経営基盤強化に係る4つの目標を加え、9つの目標を設定しています。



持続的に成長するための経営の重要課題

SDGsの発展、脱炭素社会の実現が世界共通の課題として重要性を増すなか、富士電機が持続的に成長し続けるために、事業活動を通じて、優先的に取り組むべき経営の重要課題(マテリアリティ)を定めています。

経営の重要課題の考え方

経営の重要課題は、2023年度中期経営計画の重要課題である「経営基盤の継続的な強化」に基づいて特定しています。主な取り組みは経営方針に掲げるエネルギー・環境事業の推進に加え、富士電機とその社員一人ひとりが、経営理念、経営方針を実践し、社会的責任を果たすための拠り所や行動のあり方を定めた「企業行動基準」に基づいて整理しています。

推進体制

経営の重要課題は、事業・営業部門およびコーポレート部門の執行役員などから成る各委員会や課題の対象部門で審議され、必要に応じて経営会議および取締役会において報告・審議しています。

経営の重要課題と関連する主な委員会

分野	重要課題	関連する主な委員会
事業	エネルギー・環境事業の推進	生産技術委員会 技術開発委員会 国際標準化委員会
環境 (E)	脱炭素社会の実現 循環型社会の実現	SDGs推進委員会
社会 (S)	人権尊重 多様な人財の活躍	SDGs推進委員会 安全衛生推進委員会 能力開発委員会
ガバナンス (G)	コーポレート・ガバナンスの実効性向上 コンプライアンスの推進 リスクマネジメントの強化	遵法推進委員会
社会・ガバナンス (S・G)	持続可能な社会を支えるサプライチェーン構築	SDGs推進委員会

経営の重要課題と主な取り組み

分野	重要課題	主な取り組み	目標	2021年度実績	関連するSDGs	参照ページ
事業	エネルギー・環境事業の推進	パワエレ、半導体事業の拡大	2023年度中期経営計画 •売上高: 1兆円 (パワエレ: 6,000億円、半導体: 2,000億円) •営業利益: 800億円 (パワエレ: 480億円、半導体: 220億円) •営業利益率: 8%以上	•売上高: 9,102億円 (パワエレ: 5,551億円、半導体: 1,788億円) •営業利益: 748億円 (パワエレ: 450億円、半導体: 271億円) •営業利益率: 8.2%	7, 9, 11, 12, 13	パワエレ P21~P24 半導体 P25~P26
E	脱炭素社会の実現	サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量削減	2030年度目標 サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量: 46%超削減(2019年度比)	サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量: 44%増(2019年度比)	7, 9, 12, 13	環境 P33~P36
		生産活動における温室効果ガス排出量削減	生産時の温室効果ガス排出量: 46%超削減(2019年度比)	生産時の温室効果ガス排出量: 22%減(2019年度比)		
		省エネ製品の提供による社会のCO ₂ 排出量削減	製品による社会のCO ₂ 削減貢献量: 5,900万トン超/年	製品による社会のCO ₂ 削減貢献量: 4,544万トン/年		
循環型社会の実現	サプライチェーン全体で3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進	•廃棄物最終処分率: 2022年度1.2% •水投入量売上高原単位: 2022年度1.8千トン/億円	•廃棄物最終処分率: 2.3% •水投入量売上高原単位: 1.1千トン/億円			
S	多様な人財の活躍	人権啓発活動の実施 人権デュー・デリジェンスの実施	—	•人権啓発研修の充実 •ハラスメント防止教育の継続実施 •人権尊重に関する海外連結子会社の改善指導を実施	4, 5, 8	人財 P37~P38
		女性の活躍推進	•女性採用比率: 2023年度20% •女性役職者数: 2023年度400名	•女性採用比率: 21% •女性役職者数: 328名 ※ 2022年6月現在		
		シニア社員の活躍推進	—	選択定年制度の選択率: 82.5% (選択者数:254名/対象者数:308名)		
		障がい者の職域拡大	障がい者雇用率: 法定雇用率以上	障がい者雇用率: 2.95% (参考値: 法定雇用率2.3%) ※ 2022年6月現在		
G	コーポレート・ガバナンスの実効性向上	経営の透明性・監督機能の強化	—	•第三者評価機関による取締役会実効性評価の継続実施と運営への反映 •政策保有株式の削減 - 上場株式の保有銘柄数: 2021年度末45銘柄 (対前年度末29銘柄減)	11, 16	コーポレート・ガバナンス P39~P48
		「富士電機コンプライアンス・プログラム」の確実な運用	—	•コンプライアンス教育の実施 - 階層別研修: 413名 - 職種別研修: 2,893名 •企業倫理通報制度の徹底 - 通報件数: 31件		
		品質の向上	—	高信頼性活動の推進強化		
S・G	持続可能な社会を支えるサプライチェーン構築	リスクマネジメントの強化	—	顧客向け防災情報システム導入による災害時の状況把握体制構築	12	持続可能な調達 P55~P56
		自然災害・事故への対応強化	—	サイバー攻撃対策の強化		
		情報セキュリティの強化	—			
社会・ガバナンス (S・G)	公平・公正な調達 お取引先様と取り組む持続可能な調達	—	•CSR調達セルフアセスメントの対象拡大、継続実施 - 実施社数: 748社 •調達部材の複数社購買の拡大 - 調達部材の複数購買化: 約6割			

ESGの重要課題の詳細はウェブサイトに掲載
<https://www.fujielectric.co.jp/about/csr/material-issues.html>